



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7264 URL https://www.muro.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)室 雅文
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)山口 誉 (TEL) 028-667-7122
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,842	6.4	410	△67.4	770	△60.8	291	△78.4
2022年3月期	20,533	8.3	1,259	26.3	1,963	23.5	1,347	38.3

(注) 包括利益 2023年3月期 687百万円(△60.5%) 2022年3月期 1,741百万円(32.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	48.24	—	1.5	2.8	1.9
2022年3月期	223.07	—	7.3	7.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,054	19,735	70.3	3,266.36
2022年3月期	27,359	19,313	70.6	3,196.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,735百万円 2022年3月期 19,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,061	△1,479	159	6,340
2022年3月期	1,737	△1,336	△1,545	6,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	265	19.7	1.4
2023年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	265	91.2	1.4
2024年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		36.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,712	11.7	516	189.0	552	△25.1	399	△4.2	66.07
通期	24,124	10.5	1,097	167.1	1,148	49.2	735	152.3	121.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,546,200株	2022年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	504,146株	2022年3月期	504,062株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,042,113株	2022年3月期	6,042,138株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,694	2.2	665	△52.1	1,199	△42.4	167	△88.7
2022年3月期	16,332	5.6	1,389	34.5	2,083	32.3	1,477	47.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	27.69		—					
2022年3月期	244.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,344	18,007	74.0	2,980.30
2022年3月期	24,647	18,078	73.3	2,992.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,007百万円 2022年3月期 18,078百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,736	8.4	441	△53.3	307	△53.4	50.83
通期	18,030	8.0	1,033	△13.9	719	329.7	119.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの猛威も収まり回復段階へと移行しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によりインフレ圧力が高まり、欧米各国はインフレ対策を優先して継続的に金利引き上げを行い、中国のゼロコロナ政策も2022年末まで堅持されたこともあって全体的には回復傾向でありながらも低調に推移しました。

国内におきましては、新型コロナウイルスの収まりを受けてサービス業を中心に需要が戻る動きが有りましたが、日本の金融緩和継続に伴う円安により物価が上昇して消費を冷やし、こちらも全体的には回復傾向でありながらも低調に推移しました。

当社グループの主要事業領域であります自動車業界は、全体の業績自体は円安を受けて堅調でしたが、増産を目論見ながらも半導体不足に伴う減産が続き、業績ほどの景況感を感じられずに推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は21,842百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりましたが、これは金属関連部品事業での材料価格等の売価反映による増加分が寄与した結果であり、実質的には自動車減産の影響を受けて減少しました。営業利益につきましては、原材料やエネルギーコスト等の上昇と減産に伴う効率悪化により410百万円（前連結会計年度比67.4%減）となりました。経常利益につきましては、円安に伴う為替差益237百万円の発生により770百万円（前連結会計年度比60.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過年度分利益課税があり291百万円（前連結会計年度比78.4%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 金属関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、18,994百万円（前年同期比5.9%増）となりました。半導体不足に伴う自動車の減産により実質的には減少しましたが、材料価格等の売価反映により数字上は増加となりました。

② 樹脂関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、1,621百万円（前年同期比4.0%減）となりました。タイでは非自動車向け売上が伸びて増加しましたが、日本では金属関連部品事業同様自動車の減産に伴い売上が低調に推移し、全体として売上減となりました。

③ その他

当連結会計年度の当事業の売上高は、1,226百万円（前年同期比35.3%増）となりました。海外は経済回復傾向により、米国と欧州、韓国を中心に増加しました。国内についてはトラック減産の影響がありましたが、建築向けの新規販売で増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ695百万円増加し、28,054百万円となりました。主な増加は現金及び預金196百万円、受取手形及び売掛金282百万円、商品及び製品162百万円、有形固定資産226百万円であり、主な減少は投資有価証券302百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、8,318百万円となりました。主な増加は電子記録債務200百万円、短期借入金150百万円、長期借入金229百万円であり、主な減少は未払法人税等386百万円であります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、19,735百万円となりました。主な増加は為替換算調整勘定490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益291百万円であり、主な減少は剰余金の配当金265百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は70.3%（前連結会計年度は70.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加額、有価証券の償還による収入、投資有価証券の償還による収入、長期借入れによる収入や短期借入金の純増額があったものの、為替差損益、売上債権の増加額、棚卸資産の増加額、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、有価証券の取得による支出や配当金の支払額などがあり、当連結会計年度末には6,340百万円(前連結会計年度末比1.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,061百万円(前年同期比38.9%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益765百万円、減価償却費1,378百万円、仕入債務の増加額224百万円、その他396百万円などの資金の流入があったものの、法人税等の支払額925百万円、棚卸資産の増加額234百万円、為替差損益226百万円、売上債権の増加額236百万円などの資金の流出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,479百万円(前年同期比10.6%増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,619百万円、投資有価証券の取得による支出390百万円、有価証券の取得による支出136百万円などの資金の流出があったものの、有価証券の償還による収入332百万円、投資有価証券の償還による収入500百万円などの資金の流入があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は159百万円(前年同期は1,545百万円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入420百万円、短期借入金の純増額150百万円などの資金の流入があったものの、配当金の支払額265百万円などの資金の流出があったことによります。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

半導体不足に伴う自動車の減産が続いており見通しを立てることが難しい状況にありますが、現時点での連結業績予想としましては、売上高は24,124百万円、経常利益は1,148百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は735百万円を見込んでおります。なお、為替レートは、1USドル130円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期安定的配当の維持を基本方針とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

以上のような方針に基づき、今期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当として22円を配当し、既に実施しました中間配当22円と合わせて年間で44円の配当といたします。

次期配当金につきましては、中間配当として1株につき22円、期末配当として1株につき22円の合計44円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,614,427	6,810,486
受取手形及び売掛金	3,163,203	3,445,476
電子記録債権	1,881,926	1,905,489
有価証券	335,504	416,819
商品及び製品	920,224	1,082,352
仕掛品	435,341	494,086
原材料及び貯蔵品	510,102	603,455
その他	513,974	524,666
貸倒引当金	△1,150	—
流動資産合計	14,373,554	15,282,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,370,816	9,254,224
減価償却累計額	△4,677,109	△5,027,869
建物及び構築物 (純額)	3,693,706	4,226,354
機械装置及び運搬具	14,855,289	15,757,626
減価償却累計額	△11,860,864	△12,818,178
機械装置及び運搬具 (純額)	2,994,424	2,939,448
土地	1,518,158	1,571,420
建設仮勘定	583,468	225,921
その他	6,281,380	6,629,635
減価償却累計額	△5,787,119	△6,082,584
その他 (純額)	494,261	547,051
有形固定資産合計	9,284,018	9,510,196
無形固定資産		
のれん	50,209	25,104
その他	277,431	274,195
無形固定資産合計	327,641	299,300
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151,447	1,849,279
長期貸付金	35,175	13,104
繰延税金資産	102,990	70,962
退職給付に係る資産	128,517	30,199
その他	960,232	1,002,892
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	3,374,082	2,962,159
固定資産合計	12,985,742	12,771,656
資産合計	27,359,297	28,054,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,363,622	1,453,292
電子記録債務	2,586,993	2,787,540
短期借入金	960,000	1,110,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	90,318	169,309
未払金	557,762	490,645
未払法人税等	431,614	45,122
賞与引当金	606,677	540,035
役員賞与引当金	45,440	51,060
その他	718,315	731,950
流動負債合計	7,370,744	7,378,956
固定負債		
長期借入金	414,165	643,532
繰延税金負債	15,620	27,043
役員退職慰労引当金	23,433	27,680
その他	221,602	241,738
固定負債合計	674,822	939,994
負債合計	8,045,566	8,318,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	16,995,904	17,021,571
自己株式	△395,383	△395,472
株主資本合計	18,599,907	18,625,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,194	512,296
為替換算調整勘定	125,864	615,886
退職給付に係る調整累計額	102,764	△18,130
その他の包括利益累計額合計	713,823	1,110,052
純資産合計	19,313,731	19,735,537
負債純資産合計	27,359,297	28,054,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,533,642	21,842,083
売上原価	16,521,529	18,486,857
売上総利益	4,012,113	3,355,225
販売費及び一般管理費		
保管費	98,271	100,137
運搬費	390,589	354,829
給料及び賞与	901,881	957,063
賞与引当金繰入額	99,837	87,325
役員賞与引当金繰入額	45,844	51,060
退職給付費用	11,834	13,334
減価償却費	89,662	80,218
のれん償却額	25,104	25,104
その他	1,089,468	1,275,429
販売費及び一般管理費合計	2,752,493	2,944,504
営業利益	1,259,619	410,721
営業外収益		
受取利息	21,894	41,196
受取配当金	28,549	33,105
為替差益	404,649	237,888
太陽光売電収入	12,904	11,787
補助金収入	120,771	11,832
その他	138,552	70,801
営業外収益合計	727,321	406,611
営業外費用		
支払利息	11,669	38,796
減価償却費	4,234	3,955
その他	7,891	4,516
営業外費用合計	23,794	47,269
経常利益	1,963,147	770,063
特別利益		
固定資産売却益	1,997	2,688
投資有価証券売却益	14	—
段階取得に係る差益	7,350	—
負ののれん発生益	37,803	—
特別利益合計	47,166	2,688
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	7,626	3,266
有価証券償還損	—	2,453
投資有価証券評価損	—	1,236
特別損失合計	7,626	6,959
税金等調整前当期純利益	2,002,686	765,793
法人税、住民税及び事業税	658,560	422,532
法人税等調整額	△3,734	51,739
法人税等合計	654,825	474,272
当期純利益	1,347,860	291,520
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,347,860	291,520

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,347,860	291,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,831	27,102
為替換算調整勘定	407,633	490,021
退職給付に係る調整額	△34,926	△120,895
その他の包括利益合計	393,538	396,229
包括利益	1,741,399	687,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,741,399	687,750
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	15,871,569	△395,383	17,475,572
会計方針の変更による累積的影響額			42,328		42,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,095,260	904,125	15,913,898	△395,383	17,517,901
当期変動額					
剰余金の配当			△265,854		△265,854
親会社株主に帰属する当期純利益			1,347,860		1,347,860
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,082,006	—	1,082,006
当期末残高	1,095,260	904,125	16,995,904	△395,383	18,599,907

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	464,363	△281,769	137,690	320,284	17,795,857
会計方針の変更による累積的影響額					42,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	464,363	△281,769	137,690	320,284	17,838,185
当期変動額					
剰余金の配当					△265,854
親会社株主に帰属する当期純利益					1,347,860
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,831	407,633	△34,926	393,538	393,538
当期変動額合計	20,831	407,633	△34,926	393,538	1,475,545
当期末残高	485,194	125,864	102,764	713,823	19,313,731

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	16,995,904	△395,383	18,599,907
当期変動額					
剰余金の配当			△265,854		△265,854
親会社株主に帰属する当期純利益			291,520		291,520
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,666	△89	25,577
当期末残高	1,095,260	904,125	17,021,571	△395,472	18,625,485

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	485,194	125,864	102,764	713,823	19,313,731
当期変動額					
剰余金の配当					△265,854
親会社株主に帰属する当期純利益					291,520
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,102	490,021	△120,895	396,229	396,229
当期変動額合計	27,102	490,021	△120,895	396,229	421,806
当期末残高	512,296	615,886	△18,130	1,110,052	19,735,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,002,686	765,793
減価償却費	1,334,242	1,378,975
のれん償却額	25,104	25,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,150	△1,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,567	△66,642
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,350	5,620
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,302	4,246
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,194	98,317
受取利息及び受取配当金	△50,444	△74,301
支払利息	11,669	38,796
為替差損益 (△は益)	△333,428	△226,107
補助金収入	△120,771	△11,832
段階取得に係る差損益 (△は益)	△7,350	—
負ののれん発生益	△37,803	—
固定資産除却損	7,626	3,266
固定資産売却損益 (△は益)	△1,997	△2,685
有価証券償還損益 (△は益)	—	2,453
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,236
売上債権の増減額 (△は増加)	△313,810	△236,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△369,102	△234,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	336,935	224,211
未払金の増減額 (△は減少)	△296,801	△57,213
未払又は未収消費税等の増減額	△79,992	△92,073
その他	36,209	396,253
小計	2,132,011	1,941,066
利息及び配当金の受取額	50,684	73,715
利息の支払額	△9,363	△38,799
補助金の受取額	120,771	11,832
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△556,714	△925,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737,390	1,061,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,433	△89,709
定期預金の払戻による収入	535,945	—
有価証券の取得による支出	△327,101	△136,452
有価証券の償還による収入	335,043	332,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,162	—
有形固定資産の取得による支出	△1,806,056	△1,619,737
有形固定資産の売却による収入	79,622	17,874
無形固定資産の取得による支出	△23,270	△40,334
投資有価証券の取得による支出	△124,675	△390,815
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
貸付金の回収による収入	318	286
保険積立金の積立による支出	△46,502	△45,000
保険積立金の払戻による収入	73,322	16,207
その他の支出	△10,861	△24,666
その他の収入	3,567	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,336,919	△1,479,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,490,000	150,000
長期借入れによる収入	471,227	420,141
長期借入金の返済による支出	△186,966	△80,082
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△266,091	△265,741
自己株式の取得による支出	—	△89
リース債務の返済による支出	△63,481	△55,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,545,311	159,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	344,652	359,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△800,188	101,666
現金及び現金同等物の期首残高	7,038,908	6,238,719
現金及び現金同等物の期末残高	6,238,719	6,340,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「金属関連部品事業」「樹脂関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	17,938,721	1,688,953	19,627,675	905,967	20,533,642	—	20,533,642
セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	—	18,085	18,085	—	18,085	△18,085	—
計	17,938,721	1,707,038	19,645,760	905,967	20,551,727	△18,085	20,533,642
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	1,879,283	△9,124	1,870,158	119,524	1,989,682	△730,063	1,259,619
セグメント 資産	20,976,463	1,419,651	22,396,115	868,869	23,264,984	4,094,312	27,359,297
その他の項 目							
減価償却 費	1,206,548	94,372	1,300,921	8,279	1,309,200	25,042	1,334,242
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定 資産、無 形固定資 産 及び長期 前払費用 の増加額	1,802,727	74,990	1,877,718	2,199	1,879,918	20,937	1,900,855

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	18,994,736	1,621,155	20,615,892	1,226,191	21,842,083	—	21,842,083
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	25,445	25,445	—	25,445	△25,445	—
計	18,994,736	1,646,601	20,641,337	1,226,191	21,867,528	△25,445	21,842,083
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	1,203,673	△95,610	1,108,062	47,673	1,155,736	△745,014	410,721
セグメント 資産	22,288,508	1,447,608	23,736,117	1,020,169	24,756,286	3,298,201	28,054,488
その他の項 目							
減価償却 費	1,232,209	108,550	1,340,759	10,846	1,351,605	27,369	1,378,975
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定 資産、無 形固定資 産 及び長期 前払費用 の増加額	1,376,962	195,319	1,572,281	14,339	1,586,621	22,166	1,608,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の内部売上高又は振替高※1	△18,085	△25,445
全社費用※2	△711,977	△719,569
合計	△730,063	△745,014

※1 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主にセグメント間取引消去であります。

※2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	4,094,312	3,298,201

※ 全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	25,042	27,369
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額※2	20,937	22,166

※1 減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
17,399,877	2,014,170	158,538	869,487	91,569	20,533,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	中国	東南アジア	合計
5,065,577	884,632	195,680	1,748,427	1,389,701	9,284,018

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,672,835	金属関連部品事業
株式会社アイシン	2,156,291	金属関連部品事業

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。そのため、本田技研工業株式会社の売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下となったことにより主要な顧客ごとの情報の記載から外れることとなりました。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
17,475,523	2,625,994	220,922	1,298,612	221,029	21,842,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	中国	東南アジア	合計
5,155,214	888,397	217,259	1,707,201	1,542,123	9,510,196

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,800,461	金属関連部品事業
株式会社アイシン	1,878,769	金属関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
当期償却額	—	25,104	25,104	—	25,104	—	25,104
当期末残高	—	50,209	50,209	—	50,209	—	50,209

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
当期償却額	—	25,104	25,104	—	25,104	—	25,104
当期末残高	—	25,104	25,104	—	25,104	—	25,104

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

「金属関連部品事業」セグメントにおいて、3MT (THAILAND) CO., LTD. の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上は、37,803千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした地域に分類しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日至 2022年3月31日 ）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	15,624,797	1,582,544	17,207,342	192,534	17,399,877
北米	1,545,268	—	1,545,268	468,902	2,014,170
東南アジア	763,077	106,409	869,487	—	869,487
その他	5,577	—	5,577	244,529	250,107
外部顧客への売上高	17,938,721	1,688,953	19,627,675	905,967	20,533,642

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日至 2023年3月31日 ）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	15,898,097	1,374,212	17,272,310	203,213	17,475,523
北米	1,961,893	—	1,961,893	664,101	2,625,994
東南アジア	1,049,446	246,943	1,296,389	2,223	1,298,612
その他	85,299	—	85,299	356,653	441,952
外部顧客への売上高	18,994,736	1,621,155	20,615,892	1,226,191	21,842,083

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,196円50銭	3,266円36銭
1株当たり当期純利益金額	223円07銭	48円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,347,860	291,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,347,860	291,520
期中平均株式数(株)	6,042,138	6,042,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。